

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第54期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社京写

**【英訳名】** KYOSHA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 児嶋 一 登

**【本店の所在の場所】** 京都府久世郡久御山町森村東300番地

**【電話番号】** (075) 631 - 3292

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画・総務管掌 桃井 茂

**【最寄りの連絡場所】** 京都府久世郡久御山町森村東300番地

**【電話番号】** (075) 631 - 3292

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画・総務管掌 桃井 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,345,144	7,505,699	16,366,762
経常利益	(千円)	542,391	231,698	984,012
四半期(当期)純利益	(千円)	303,495	170,879	534,122
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	139,541	123,077	268,020
純資産額	(千円)	2,712,128	2,874,760	2,829,963
総資産額	(千円)	10,929,116	10,881,210	10,797,136
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.18	11.92	37.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.7	25.4	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	474,083	83,441	1,054,037
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	286,536	254,237	553,734
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	290,585	90,511	242,598
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,384,636	2,204,025	2,662,797

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.65	7.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインド等の新興国やアジア地域においては、引き続き内需を中心とした成長が続きましたが、米国経済における回復鈍化や欧州における金融不安等、不安材料も抱えたまま推移しました。

わが国経済におきましては、東日本大震災の影響は引き続きあるものの、サプライチェーンの立て直しによる生産活動や設備投資意欲の回復に加え、個人消費の持ち直しもあり、回復基調で推移しました。

当社が属するプリント配線板業界におきましては、薄型テレビ等の映像関連分野における需要の一巡や、高止まりが続く円高の為替の影響等はありませんでしたが、サプライチェーンの立て直しによる自動車関連分野での生産活動の回復や、環境関連製品のLED照明の需要が増加する等の明るい兆しも見られました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした更なる受注の獲得を目指し、新規販売拠点の活動をスタートさせるとともに、継続的な原価や経費の削減に取り組み、生産体制の拡充や新製品の開発・品質向上にも引き続き注力することにより、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、国内におきましては第2四半期以降受注が回復し、また海外におきましては受注は堅調に推移しましたが、一段の円高の進行により、海外子会社業績を円換算する際の見減り影響も大きく、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,505百万円（前年同期比10.1%減839百万円の減収）、営業利益は186百万円（前年同期比66.3%減365百万円の減益）、経常利益は231百万円（前年同期比57.3%減310百万円の減益）、四半期純利益は170百万円（前年同期比43.7%減132百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

日本では、片面プリント配線板は、家電製品分野において、成長分野であるLED照明の受注を獲得できたこと、また空調機等が好調に推移したことにより、売上高は1,135百万円（前年同期比1.8%増20百万円の増収）と前年を上回りました。両面プリント配線板は、第1四半期後半からは自動車関連分野を中心としたサプライチェーンの立て直しにより受注は急速に回復しましたが、期初の落ち込みが厳しかったことから、売上高は1,289百万円（前年同期比11.3%減164百万円の減収）となりました。その他の売上高につきましては、プリント配線板の付帯品の売上は堅調に推移したものの、実装事業における受注が低迷したことにより、1,021百万円（前年同期比13.9%減165百万円の減収）となりました。この結果、日本国内の売上高は3,446百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比8.2%減309百万円の減収）、セグメント損失は47百万円（前年同期比137百万円の減益）となりました。

（中国）

中国では、主力の片面プリント配線板は、エアコン等の家電製品分野が好調に受注を伸ばし、現地通貨ベースでは前年同期を上回ったものの、売上高は2,029百万円（前年同期比1.7%減35百万円の減収）となりました。両面プリント配線板は、自動車関連分野や家電製品分野は好調に推移しましたが、家庭用ゲーム機を主とするアミューズメント分野の需要の低迷や、薄型テレビ等の映像関連分野での需要の一巡等の影響により、売上高は1,016百万円（前年同期比20.8%減266百万円の減収）となりました。この結果、中国での売上高は、その他の売上高152百万円（前年同期比25.6%減52百万円の減収）を含めまして3,199百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比10.0%減353百万円の減収）、セグメント利益は、中国元高によるコスト増の影響もあり225百万円（前年同期比46.5%減196百万円の減益）となりました。

（インドネシア）

インドネシアでは、照明機器等の家電製品や自動車関連製品は引き続き好調に推移しましたが、主力製品である薄型テレビ他の映像関連分野の需要の低迷を受け、片面プリント配線板の売上高は1,082百万円（前年同期比16.0%減206百万円の減収）となりました。また当期より開始した両面プリント配線板の売上高は44百万円となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の売上高94百万円（前年同期比7.7%増6百万円の増収）を含めまして1,222百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比11.3%減155百万円の減収）となり、セグメント利益は、インドネシアルピア高によるコスト増の影響もあり8百万円（前年同期比78.3%減31百万円の減益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少482百万円、受取手形及び売掛金の増加353百万円、たな卸資産の増加129百万円等により、10,881百万円（前連結会計年度末比84百万円の増加）となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加79百万円、短期借入金の増加259百万円、長期借入金の減少343百万円等により、8,006百万円（前連結会計年度末比39百万円の増加）となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が99百万円増加したことにより、2,874百万円（前連結会計年度末比44百万円の増加）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間より180百万円減少し、2,204百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少額は、83百万円（前年同四半期557百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益228百万円、減価償却費243百万円、売上債権の増加400百万円、たな卸資産の増加167百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、254百万円（前年同四半期32百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出213百万円、定期預金の預入による支出193百万円、定期預金の払戻による収入160百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、90百万円（前年同四半期200百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加291百万円、長期借入金の返済による支出309百万円によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,454,048	9.1
中国	2,485,881	1.6
インドネシア	1,064,530	17.5
合計	6,004,460	7.8

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,594,650	5.3	576,561	+ 30.2
中国	3,323,120	11.5	789,358	0.4
インドネシア	1,196,348	17.1	157,060	27.7
合計	8,114,119	9.8	1,522,979	+ 4.8

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,446,009	8.2
中国	3,199,375	10.0
インドネシア	1,222,046	11.3
合計	7,867,431	9.4

- (注) 1 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合名会社児嶋	京都市伏見区桃山南大島町95-42	2,048	14.0
児嶋 雄二	京都市伏見区	1,146	7.8
京写取引先持株会	京都府久世郡久御山町森村東300番地	711	4.9
児嶋 照子	京都市伏見区	566	3.9
株式会社エヌピーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31	524	3.6
児嶋 一登	京都市下京区	461	3.2
児嶋 淳平	京都市伏見区	340	2.3
倉林 克巳	静岡県沼津市	303	2.1
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	298	2.0
児嶋 亨	東京都品川区	280	1.9
計		6,677	45.7

- (注) 1 当社は、自己株式289千株(2.0%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2 児嶋照子氏は平成23年1月27日に逝去されましたが、平成23年9月30日現在において相続手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,000	14,330	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,330	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	289,000		289,000	2.0
計		289,000		289,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,997,952	2,515,527
受取手形及び売掛金	2,600,286	2,953,947
製品	301,571	353,006
仕掛品	242,574	322,977
原材料及び貯蔵品	882,462	880,078
その他	241,638	302,954
貸倒引当金	9,369	14,347
流動資産合計	7,257,118	7,314,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,711,609	2,711,048
減価償却累計額	1,752,223	1,792,869
建物及び構築物（純額）	959,385	918,179
機械装置及び運搬具	5,387,501	5,459,731
減価償却累計額	4,211,038	4,263,773
機械装置及び運搬具（純額）	1,176,462	1,195,957
その他	1,301,251	1,303,758
減価償却累計額	584,128	578,538
その他（純額）	717,122	725,220
有形固定資産合計	2,852,971	2,839,357
無形固定資産	19,455	17,248
投資その他の資産		
その他	667,591	710,723
貸倒引当金	-	264
投資その他の資産合計	667,591	710,458
固定資産合計	3,540,018	3,567,064
資産合計	10,797,136	10,881,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,694,619	2,773,838
短期借入金	1,825,727	2,085,456
未払法人税等	117,940	86,722
賞与引当金	118,274	132,282
その他	937,126	1,033,604
流動負債合計	5,693,688	6,111,905
固定負債		
長期借入金	1,721,500	1,378,250
退職給付引当金	85,150	95,594
役員退職慰労引当金	251,750	3,758
その他	215,082	416,940
固定負債合計	2,273,484	1,894,544
負債合計	7,967,172	8,006,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,062,397	1,161,606
自己株式	31,287	31,287
株主資本合計	3,287,260	3,386,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,795	5,458
繰延ヘッジ損益	1,724	2,779
為替換算調整勘定	586,921	626,875
その他の包括利益累計額合計	579,850	624,196
少数株主持分	122,553	112,488
純資産合計	2,829,963	2,874,760
負債純資産合計	10,797,136	10,881,210

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,345,144	7,505,699
売上原価	6,719,499	6,227,204
売上総利益	1,625,644	1,278,494
販売費及び一般管理費	1,074,138	1,092,449
営業利益	551,506	186,044
営業外収益		
受取利息	1,846	657
受取配当金	1,323	1,766
為替差益	-	8,088
負ののれん償却額	43,658	43,658
雑収入	18,699	27,436
営業外収益合計	65,528	81,606
営業外費用		
支払利息	27,984	26,057
持分法による投資損失	-	1,636
為替差損	19,197	-
雑損失	27,461	8,259
営業外費用合計	74,643	35,953
経常利益	542,391	231,698
特別利益		
固定資産売却益	983	57
特別利益合計	983	57
特別損失		
固定資産売却損	619	381
固定資産除却損	2,290	2,691
役員退職慰労金	88,450	-
その他	6,551	108
特別損失合計	97,911	3,181
税金等調整前四半期純利益	445,463	228,574
法人税、住民税及び事業税	143,457	60,154
法人税等合計	143,457	60,154
少数株主損益調整前四半期純利益	302,006	168,420
少数株主損失( )	1,489	2,459
四半期純利益	303,495	170,879

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	302,006	168,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,912	3,336
繰延ヘッジ損益	4,226	1,065
為替換算調整勘定	143,326	42,542
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,602
その他の包括利益合計	162,465	45,342
四半期包括利益	139,541	123,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,793	126,533
少数株主に係る四半期包括利益	4,252	3,455

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	445,463	228,574
減価償却費	258,016	243,617
負ののれん償却額	43,658	43,658
引当金の増減額(は減少)	149,601	33,780
受取利息及び受取配当金	3,170	2,423
持分法による投資損益(は益)	-	1,636
支払利息	27,984	26,057
有形固定資産売却損益(は益)	364	324
有形固定資産除却損	2,290	2,691
売上債権の増減額(は増加)	396,364	400,607
たな卸資産の増減額(は増加)	60,155	167,492
仕入債務の増減額(は減少)	305,845	91,712
その他	65,575	48,743
小計	619,913	62,955
利息及び配当金の受取額	3,170	2,423
利息の支払額	27,218	26,370
法人税等の支払額	121,781	122,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,083	83,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	101,891	193,840
定期預金の払戻による収入	-	160,493
有形固定資産の取得による支出	147,572	213,455
有形固定資産の売却による収入	4,325	291
投資有価証券の取得による支出	7,173	6,994
関係会社株式の取得による支出	28,037	2
その他	6,187	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,536	254,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,691	291,824
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	411,731	309,100
自己株式の処分による収入	1,290	-
配当金の支払額	63,435	61,966
少数株主への配当金の支払額	1,957	305
リース債務の返済による支出	33,442	10,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,585	90,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,644	30,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,682	458,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,318	2,662,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,384,636	2,204,025

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	62,835千円	役員報酬	87,283千円
給料手当及び賞与	357,207千円	給料手当及び賞与	362,065千円
賞与引当金繰入額	50,793千円	賞与引当金繰入額	38,317千円
退職給付引当金繰入額	11,370千円	退職給付引当金繰入額	12,339千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,613千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,075千円
貸倒引当金繰入額	7,483千円	貸倒引当金繰入額	5,893千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,667,781千円	現金及び預金勘定	2,515,527千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	283,145千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	311,502千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>2,384,636千円</u>	現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>2,204,025千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,611	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,557,928	3,415,611	1,371,603	8,345,144		8,345,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	197,450	137,735	5,553	340,739		340,739
計	3,755,379	3,553,347	1,377,157	8,685,884		8,685,884
セグメント利益	89,127	421,775	39,647	550,551		550,551

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	550,551
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	955
四半期連結損益計算書の営業利益	551,506

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,249,829	3,055,315	1,200,554	7,505,699		7,505,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,179	144,060	21,492	361,732		361,732
計	3,446,009	3,199,375	1,222,046	7,867,431		7,867,431
セグメント利益又はセグメント 損失( )	47,991	225,598	8,592	186,200		186,200

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	186,200
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	155
四半期連結損益計算書の営業利益	186,044

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円18銭	11円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	303,495	170,879
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	303,495	170,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,327	14,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成23年6月29日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社京写  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。